

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 4 月 28 日現在

機関番号：82510

研究種目：基盤研究（A）

研究期間：2007～2010

課題番号：19203035

研究課題名（和文）パブリックセクターの高等教育機関における授業料の国際比較研究

研究課題名（英文）A Comparative Study on Tuition of Higher Education Institutions in Public Sector

研究代表者

丸山 文裕（MARUYAMA FUMIHIRO）

独立行政法人国立大学財務・経営センター・研究部・教授 研究者番号：60144888

研究成果の概要（和文）：政府財政の逼迫によって、各国は高等教育への公財政支出を減少させる傾向がある。本研究ではそれに対してパブリックセクターの高等教育機関が設定する授業料はどのような水準になるのかを検討した。アメリカの州立大学は、質の保証を重視し授業料を上昇させる。日本の国立大学は、機会均等達成のため授業料を値上げしないという点が明らかにされた。

研究成果の概要（英文）：Governments in developed countries recently tend to cut public expenditure on higher education mainly due to their budget deficiencies. This research found that State universities in US had raised tuition to keep their quality of education while national universities in Japan had decided not to raise the tuition level to provide higher education opportunities for less affluent students.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2007年度	8,100,000	2,430,000	10,530,000
2008年度	8,200,000	2,460,000	10,660,000
2009年度	8,400,000	2,520,000	10,920,000
2010年度	9,900,000	2,970,000	12,870,000
総計	34,600,000	10,380,000	44,980,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育経済学、高等教育財政、高等教育政策、国立大学、授業料

1. 研究開始当初の背景 研究を着想した2006年は、国立大学法人化が始まり、各大学が授業料を独自に設定できるようになった。他方運営費交付金の毎年の減額が始まっていた。そこで国立大学の授業料がどう変化するか世間の関心が集まった。

2. 研究の目的 ①国立大学授業料の時系列的分析 ②国の授業料政策の分析 ③アメリカ州立大学の授業料の動向 ④ヨーロッパの大学授業料の動向 ⑤国立大学授業料の今後の動向

3. 研究の方法 ①国立大学授業料のデータ分析 ②授業料政策についてのインタビュー調査 ③アメリカ州立大学の授業料についての訪問調査 ④ヨーロッパの大学の授業料についての訪問調査 ⑤国立大学授業料についてのアンケート調査

4. 研究成果 ①日本の国立大学の授業料は、低価格政策から私学との格差縮小策によって、1980年代から上昇し始めた ②アメリカの州立大学は質保証によって授業料を値上

げしてきた ③日本の多くの国立大学は機会均等のため授業料値上げに反対である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 15 件)

①丸山文裕「高等教育への公財政支出」『大学財務経営研究』第4号 国立大学財務・経営センター 2007年8月 pp21-34.

②丸山文裕「国立大学法人の人事管理」『国立大学法人後の財務・経営に関する研究』国立大学財務・経営センター研究報告第10号 2007年12月 pp43-53.

③丸山文裕「国立大学法人の施設管理」『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』国立大学財務・経営センター研究報告第10号 2007年12月 pp54-63.

④丸山文裕「法人化後の教育研究活動」『国立大学法人の財務・経営の実態に関する総合的研究』国立大学財務・経営センター研究報告第10号 2007年12月 pp275-287.

⑤Maruyama, Fumihito ‘The Development and Quality Assurance of Graduate Education in Japan’ in *Higher Education Forum*, Vol. 5, March 2008, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, pp99-111.

⑥Maruyama, Fumihito ‘An Overview of Higher Education System in Japan’ in *University Reform in Finland and Japan*, Aarrevaara, Timo and Fumihito Maruyama eds. Tampere University Press, May 2008 pp11-20.

⑦丸山文裕「アメリカ州立大学における管理と経営」『大学財務経営研究』第5号 国立大学財務・経営センター 2008年6月 pp17-28.

⑧Maruyama, Fumihito ‘The Mid Term Targets and Plans of Japan’s National Universities and their Evaluation’『大学財務経営研究』第5号 国立大学財務・経営センター 2008年6月 pp175-183.

⑨丸山文裕「日本における大学院教育の現状と課題」『大学院教育の現状と課題』広島大学高等教育研究開発センター 2009年3月 pp183-195.

⑩丸山文裕「高等教育への資金配分」『大学財務経営研究』第6号 国立大学財務・経営センター 2009年8月 pp17-28.

⑪丸山文裕「金融危機とアメリカの大学」『IDE現代の高等教育』No.518 2010年2-3月号 pp55-59.

⑫Maruyama, Fumihito “Public Expenditure on Higher Education in Japan”, *Higher Education Forum*, Vol.7, Research Institute for Higher Education, Hiroshima University, 2010 March pp53-67.

⑬丸山文裕「組織運営と法人の評価」『国立大学法人の経営・財務の実態に関する研究報告書』国立大学財務・経営センター 2010年3月 pp7-19.

⑭丸山文裕「国立大学の法人化と教育研究活動の活性化」『クオリティ・エデュケーション』第3巻 2010年3月 pp33-44.

⑮丸山文裕「アメリカにおける州立大学の授業料」『大学財務経営研究』第7号 国立大学財務・経営センター 2010年12月 pp31-39.

[学会発表] (計 8 件)

①Fumihito Maruyama, ‘An Overview of Higher Education System in Japan’ Tampere University, Tampere, Finland October 2007

② Fumihito Maruyama, Forum on Graduate Education in East Asia - Challenge and Innovations, National Taiwan Normal University, December 21, 2007.

③丸山文裕 日本高等教育学会第11回大会 課題研究「大学の効果の検証：学生調査結果から」コーディネーター 2008年5月24日

④丸山文裕 山本清 「国立大学に対する法人化のインパクト：学長、理事、学部長へのアンケート調査による分析」日本高等教育学会第12回大会 2009年5月24日 長崎大学

⑤丸山文裕 国立大学財務・経営センターシンポジウム『国立大学法人第2期中期目標・計画期間の課題』「アンケート調査の概要と組織運営について」2009年3月26日

⑥丸山文裕 山本清 「国立大学法人の財務経営の実態と課題」日本高等教育学会第13回大会 2010年5月30日 関西国際大学

⑦ Fumihiko Maruyama, "Financing Universities in Japan," presented at University Reform in Finland and Japan: the 2nd Finnish and Japanese Higher Education Seminar, Feb4, 2011, Tokyo.

⑧丸山文裕 「国立大学法人制度の評価」シンポジウム 制度としての国立大学法人ー検証と展望 国立大学財務・経営センター 2011年5月14日.

〔図書〕(計1件)

丸山文裕『大学の財政と経営』東信堂 2009年7月 全231頁

〔産業財産権〕

○出願状況 (計 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況 (計◇件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

丸山文裕 (MARUYAMA FUMIHIRO)

研究者番号：60144888

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

矢野真和 (YANO MASAKAZU)

桜美林大学教授

研究者番号：30016521

金子元久 (KANEKO MOTOHISA)

国立大学財務・経営センター教授

研究者番号：10185936

山本清 (YAMAMOTO KIYOSHI)

東京大学大学院教育学研究科教授

研究者番号：60240090

川嶋太津夫 (KAWASHIMA TATUO)

神戸大学大学教育推進機構教授

研究者番号：20177679

小林雅之 (KOBAYASHI MASAYUKI)

東京大学大学総合教育研究センター

教授

研究者番号：90162023

浦田広朗 (URATA HIROO)

名城大学大学・学校づくり研究科教授

研究者番号：40001959

水田健輔 (MIZUTA KENNSUKE)

東北公益文科大学公益学科教授

研究者番号：30443097

阿曾沼明裕 (ASANUMA AKIHIRO)

名古屋大学教育発達科学研究科教授

研究者番号：80261759

島一則 (SHIMA KAZUNORI)

広島大学高等教育研究開発センターj

准教授

研究者番号：70342607

吉田香奈 (YOSHIDA KANA)

広島大学准教授

研究者番号：30325203

両角亜希子 (MOROZUMI AKIKO)

東京大学大学総合教育研究センター

准教授

研究者番号：50376589

白川優治 (HIRAKAWA YUUJI)

千葉大学准教授

研究者番号：50434254

伊藤彰浩 (ITOU AKIHIRO)

名古屋大学教育発達科学研究科教授

研究者番号：60193471